

「横浜会議」からの報告

横浜会議協働研究中間報告会

ホンネディスカッション

“身近な”

活動拠点“がほしい”

執筆

横浜会議事務局 都市経営局政策課

市民の地域参加機会の向上と、地域活動のネットワークに努めている。

2 施設が行った活動活性化に向けた工夫

施設が行った活動活性化に向けた工夫

①自主事業は企業とタイアップ
白幡地区センターでは、企業とタイアップした自主事業を行い、互いにメリットを生んでいる。例えば、ビール会社の社会貢献活動を利用し、地区センターではビールは飲めないが、地域に貢献する地区センターの定義と合致した、ビールのおいしい飲み方講座を行っている。

④施設からの提案で変わる関係

②相談・情報の積極的提供
杉田劇場では、日頃から情報の提供を重要と考え「館長に駆け」コーナーを設置している。このコーナーは、芸術文化よろず相談コーナーと銘打ち、同じ活動をしている人を探しに来るとか、地域の方に、普通では手に入らない情報を提供するものが、地域文化施設の取り組みと位置付けている。芸術も文化も公共施設も市民のものであり、文化施設の職員役割を、市民のサポート、ファシリテーターと考えている。

③高校生からシニアへ
港南台タウンカフェでは、カフェの機能以外に、小箱ショップという陶芸やアクセサリーを委託販売するスペースがあるが空きは少ない。出品者に、カフェの運営ボランティアを呼びかけたところ、高校生から70歳まで15人位いるボランティアの半数近くが小箱ショップの出展者になった。また「港南台タウンカフェ通信」という広報誌を発行している。商店会が発行しているもので、タウンカフェの事務所で作っている。現在第2号を作成中で、市民グループと、高校生ボランティアグループと商店会の人達が一緒に行っている。話し合いの中で、高校生から「こんな全然おもしろくない、もつとこうしたら」と発言が出るなど、若者とシニアが議論を重ね進んでいる。

④施設からの提案で変わる関係
杉田劇場では、文化施設の仕事を、貸すことだけではなく、どこでも出て行くという方向を打ち出している。職員と区民が一緒に町の中を歩き回り、空き店舗、空き家を使ってサテライトができないかなど、文化資源を発掘する「いそご文化資源発掘隊」を行っている。またホテルの未使用スペースを利用したミニコンサートの開催や、さまざまな場所、施設側が運営するのではなく、ノウハウを提供するだけで、地元でできる仕掛けづくりを模索している。

平成18年1月21日（土）、横浜会議・協働研究中間報告会を開催した。第1部は協働研究中間報告、第2部は、ホンネディスカッション（「身近な活動拠点“がほしい”が開かれた。第2部は、市民の身近な活動拠点のあり方を問うことをテーマに、身近な活動拠点とは、市民は、どんな公共施設を望んでいるかなど、活動や体験、理念などを分りやすく語っていただき、会場の発言も交え、熱のこもったものとなった。各人の発言を元に、概要を報告する。

地域ケアプラザ、地区センター、区民文化センター、空き家・空き店舗の例を取り上げた。

①認知度をあげる

施設と地域のかかわりの第一歩は、認知度を上げること。桂台地域ケアプラザでは、施設が、高齢者だけのものではなく地域全体のものとして知らせることから始め、全世代に来てもらうよう努めた。白幡地区センターでは、広報・ニュースをきつかけと位置付け、地区センターに関心、興味を持ってもらうことを心がけた。杉田劇場では、開館年が美空ひばりさんの17回忌だった。その8歳の初舞台が杉田劇場であったこととで全国に名前を広めることができた。あらゆる手段を用いて、杉田劇場のPRに努めた。

②個から輪へ、ネットワークへ
白幡地区センターでは、個から輪へ広げる方針を立て、来館者に挨拶と声かけをし、地域の方と交流を図り、背景をつかみ結びつけ、輪作りを進めた。さらに、単独館だけでは難しいので、区内の他施設との連携を図ることにより、活動の拠点になれると考えている。

港南台タウンカフェでは、空き店舗を活用した常設の「カフェサロンの小箱ショップ」を拠点として提供し、商店会と商店や企業、NPO、自治会などが互に連携し、それぞれが持っている資源やノウハウを活用し、暮らしやすいまちづくりを目指している。拠点を基盤にコーディネート力を備え、会社として近隣地域で運営してきた地域情報サイトを開設し、情報面のつながりも利用して、

1 施設と地域とのかかわり

施設と地域とのかかわりは、施設や地域により違いが見られるが、

施設と地域のかかわりは、施設や地域により違いが見られるが、

施設と地域のかかわりは、施設や地域により違いが見られるが、

施設と地域のかかわりは、施設や地域により違いが見られるが、

くれたり、双方で提案ができ関係が変わる。

⑤ 要望から協働へ

白幡地区センターでは、利用者にも管理責任があると考え、施設の所有意識を持ち、施設の状態を把握し、「こうしてほしい」から、「こうしていいこう」の関係になれば、施設が生きて確信している。協働研究者は、施設・活動拠点を維持するには費用がかかるので、負担しあう文化をつくることを提起した。活動場所を維持するには、金を出し合うこと。施設に愛着を持ち、自分たちの施設という所有感があると変わると考えている。

3 行政との関係

行政との関係では、行政をうまく使おうという意見が多く出された。ワーカーズわくわくは、行政の立場がわかるので、過大な期待をしないという。地域のことは住民が考え、住民で解決することが重要で、行政は、行政のメニューを教えるだけで十分と、考えている。杉田劇場では、例えば区役所は活動や発想のレベルで区の枠を越えにくいので、その範囲内で検討せざるをえないと述べた。行政は管理費、事業費の殆どを負担している、行政の意向を汲みながら、施設の専門性を生かす工夫が求められるが、行政の意向だけで動く、市民の視点がなくなってしまう

う危惧を述べた。

4 活動・事業資金の捻出方法

① 公的資金

杉田劇場では、公的資金にだけ頼ることは反対している。公的資金のみを当てにしていると、行政が支払いをやめるとその活動が終わってしまう恐れがあるからだ。最大のスポンサーは行政だが、次に大切なのはチケット等を購入してくれるお客様（市民）であることを忘れないよう説く。

② 運営資金を生み出す

立ち上げ資金は、公的資金でできるが、その後の運営資金は、どこでも問題になる。ワーカーズわくわくでは、拠点がある場合は、会合を催し一品持ち寄りで会費も取るとか、業者と組んだ催しで協賛金もらう等々、ビジネスチャンスはコミュニティに散らばっている、自分たちで運営資金を生み出す方法を提起している。

③ 公的資金等についてのアドバイス

杉田劇場では、公的資金獲得のアドバイスを行っている。文化活動団体に、公的支援金やメセナ協議会、企業協賛などの応募時期や、助成金が獲得できそうな活動等のアドバイスを実施している。公的資金を出す側の考え方やねらいなどの情報を、

財団の蓄積の中から提供しようとしている。

5 公共施設は活動拠点になれるか

公共施設は、活動拠点になると積極的な評価が出された一方、公共施設は活動拠点にならないという発言が出された。

会場からは、公的施設は活動拠点にならない、活動拠点となるには、事務局の機能と活動場所が必要だが、地域ケアプラザや地区センターは、グループの事務局機能を持ってないと、否定的見解が示された。これに対して桂台地域ケアプラザでは、高齢者の福祉ニーズ把握ができていないが、ニーズを市民活動に変えられない。これは、地域ケアプラザだけでは無理で、地域にそれを解決していく仕組みがあれば、市民活動になげられると発言があり、施設間の連携や情報の共有等により活動拠点になると反論があった。

公共施設の使いにくさ等から、空き家・空き店舗を使いたいとの発言もあり、身近な拠点を求める市民要望は強い。横浜の住宅の1割が空き家で、利用例もある。アントレプレナーシップ事業で行った横浜市の不動産屋アンケートでは、なかなか借り手が見つからない物件が「ある」55%。地域貢献・福祉を理由に家賃の減額を希望した場合に大家さんが「条件次第で応じると思う」68%。

条件は「借り手が誰か、または使用目的による」45%、「行政の紹介が間に立てば」39%あった。行政が入ることで、地域貢献とか福祉目的に安い家賃で賃貸できる可能性があり、これを利用しようとの提案もでた。

空き店舗活用事例も、見られる。タウンカフェは、商店会の空き店舗をカフェにし、まちづくり事務局と位置付け、会社の事務所と地域のNPO、商店会の事務局が一緒に入っているといった、新しい展開をしている。杉田劇場では、空き家などの活用により、芸術家が集まれるきっかけもできるし、空き店舗は、街角ライブの会場になる可能性があり、広いエリアでの展開も考えられる。さらに、空き家・空き店舗の情報がわかるポータルサイトの立ち上げや、活用希望者に役に立つ仕組み、活動団体の課題等に対応する窓口の重要さの訴えもあった。

活動場所としては、他にお寺、教会、神社、幼稚園の利用例が報告された。

6 すべての人が当事者意識を

施設や活動の意味を考え、自立を図る方策が図られている。

協働研究者からは、民営化は、地域住民を顧客化する危険があると指摘された。顧客満足度を上げるのは重要だが、地域住民をサービスの対象としてよいかの問題がある。顧

客満足度を中心になると依存度が強くなる。顧客をイメージしなければいけないが、主体性をどのように引き出すかが重要と、提起した。

ワーカーズわくわくでは、介護保険事業も、利用者の満足を高めると依存度が高くなると考える。介護により、利用者と一緒に作業しながら、利用者が自分でできることに気づいていく。利用者の内なる力を育てながら、ともに育つことに気づく。相談される側も、一緒に考え、いい看取りができる家族状況を目指し、供給側も利用者も当事者であるとの自覚を持ち、「投げない、逃げない、あきらめない。だけど、抱え込まない」をモットーに、課題解決に向けて自立を目指している。

7 指定管理者の問題

公共施設には、指定管理者制度が実施され、施設にも活動にも変化が起きている。

白幡地区センターでは、民間会社として初の地区センター管理者になったが、地域住民による有効利用でき、グループづくりが進めば、民間、財団、市民グループを問わず指定管理者になって構わないと考えている。民間会社が指定管理者になったことにより、従来の施設イメージを転換し、利用者が使用しやすいように工夫を重ねているが、難しい面も多い。しかし、方針を立てて地域に訴え、交流を続ける中でしか稼働

率も上がらない。どこまで提案し、どこまで認知してもらえるかで今後が決まると訴えた。

8 まとめ

コーディネーターが最後にまとめを行った。活動する上で大事なものは、物、金といわれる。物として建物を考えると、公共施設は活動拠点としては使いにくいので、空き店舗と空き家を身近な拠点として活用したいという意見が出されている。しかし、公共施設を使いにくいと放置するだけではなく、施設同士、活用団体が連携し、活動情報が共有化されれば、公共施設も身近な活動拠点になる可能性がある。公共施設は設置目的や活動が条例等で決められ、利用が制限される傾向があるが、公的資金を投入し、職員配置もあるので、指定管理者も含めて、施設の利用や活動の再点検を行う必要がある。

空き家・空き店舗は今後も増加し、活動拠点として活用されること予想される。提供者と利用希望者をつなぐ機会・ポータルサイトは、進むだろうが、空き家・空き店舗以外にも、新たな視点で地域を見た場合に、寺、教会、神社、幼稚園、自治会館等、建物としての資源は、できそうである。

人の問題では、地域の施設・人材などの資源を発掘し、さまざまな情

報を活動につなげるコーディネーター、プロデュース役が必要になる。地域に密着したまちづくり事務局のな人が必要。そうした人たちは、各分野にわたるかなりのので、地域内のつながりがうまくできれば、市民活動の力は格段に上がると思われる。

金・運営資金の問題では、公的資金を当てにしない方がよいというのが皆の意見であった。完全に当てにしようとする、切れた時に活動も止まってしまうことがある。公的資金だけに頼らず、市民の資金、生み出す工夫が文化をつくりだしていく認識が重要だ。

最後に、行政との関係について、市民が行政の限界を知り、行政をうまく使えばよいという発言に納得していたようだが、サービス供給の窓口として、行政側はその程度の位置付けで良いのか。行政内部の大いなる議論が必要になる。

パネリスト

中野しずよ・NPO法人ワーカーズわくわく、空き家活用

瀬谷区を活動エリアとしたNPO法人で、市民が主体となり、暮らしているのも手助けするのも市民というスタンスで、助け合い活動を続ける。必要とされることをやる限り、制度は後からついてくるという実感を持ち活動をしている。

齊藤 保(株)イータウン、空き

店舗活用 港南台タウンカフェ
空き店舗を活用して、生活圏の地域の情報をインターネットで発信、企業や商店街のホームページ制作を手伝いながら、昨秋喫茶店のマスターになり、店を、会社・商店会の事務所もかねた地域のまちづくり事務局にした典例。

間瀬勝一・杉田劇場館長、指定管理者
財横浜市芸術文化振興財団
舞台芸術の日常化とを実践しようとする裏方として文化施設の経営者として活動している。

指定管理者制度で、公的財団がとるのが、社会悪という報道があるので、きちんと仕事をしているのをアピールしたい。

御供克行・白幡地区センター館長、指定管理者「アクティオ(株)」

民間会社が横浜市の地区センターの指定管理者になった初のケースで、反発はあった。感じたことは、地域の方が利用でき、来て楽しみ、グループをつくれれば、民間も、財団も、どんなグループでも、指定管理者になって構わない。

佐塚玲子・NPO法人市民セクター
よこはま、元桂台地域ケアプラザ
コーディネーター
地域ケアプラザは、身近な地域の福祉拠点として、地域の住民、関係機関と協働することにより、限りなくまちづくりに有効な場所になる絶好の場、市民活動の有効

な拠点になると、信じている。

木村利恵・アントレプレナーシップ
空き家チーム代表、港南区役所福祉保健課

地域福祉保健計画策定と、地域ケアプラザの管理運営をしている。身近な拠点が欲しいという意見が地域で必ず出る。空き家活用による地域の活動拠点づくりをテーマに1年間活動して、マッチングの仕組みを考えた。

奥津茂樹・協働研究者、NPO法人
参加型システム研究所

横浜会議「指定管理者施設のモニタリング等の評価システム」協働研究。川崎で、空き店舗で市等から家賃補助を受けた施設をNPOで運営。施設の最大の売りは健康麻雀。始めたところ大人気で、待機が出ている。

コーディネーター・齊藤 睦・協働研究者(株)シー・エス・ケイ
横浜会議「空き店舗・空き家・公共施設を活用した身近な活動拠点づくり事業モデル」テーマで協働研究。地域計画の手伝いを仕事にしている。パネルディスカッションは、ホンネディスカッションを企画した。

参考

①地域ケアプラザ
地域ケアプラザは、市民の誰もが地域で安心して生活できるよう、地

域の福祉・保健活動を振興するとともに、福祉・保健サービスを身近な場所を提供する施設で、平成3年開設以来、現在101館ある。市内にある公共施設の中で、最も数も多く身近な市民活動が行われる場所の一つ。地域活動交流部門と在宅介護支援センター部門の2つの部門からなり、ボランティア講座などボランティアの育成や活動の支援、高齢者の自立活動支援等を行っている。

②地区センター
地区センターは、地域住民が、私たちの生活環境の向上のために自主的に活動し、スポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として、設置され、昭和48年開設以来、80館ある。開設以来30年以上経っていることもあり、市民には馴染み深い施設。昨年7月から、利用料金制度が導入され、稼働率減少などの声も聞かれる。また、指定管理者制度に移行している施設による工夫も見られる。

③区民文化センター
区民文化センターは、地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するために、平成2年以来6館設置。文化活動の練習・発表・創作の場としての利用やコンサート、演劇などの鑑賞会も開催されている。